

## 公共図書館における認知症に関する取り組みの課題と現状 —横浜市立港北図書館を事例として—

山縣陽子

今日日本では、高齢化が進行し認知症高齢者も増加している。このような状況の中で、地域包括ケアシステムの構築や新オレンジプランの推進といった、地域で認知症高齢者を含む高齢者を支える取り組みが行われている。あらゆる人が認知症について知るために、誰でも無料で利用できる場の公共図書館で認知症に関する取り組みを積極的に行うべきではないかと考えた。しかし、公共図書館では認知症の人への取り組みを行っているとは言い難い。そこで、公共図書館で認知症に関する取り組みの現状と課題を明らかにすることを本研究の研究目的とする。本研究では認知症理解連続講座を開催するなど特徴的な認知症に関する取り組みを行っている公共図書館に焦点を当てインタビュー調査を行った。

本研究では、文献調査とインタビュー調査を行った。文献調査では、日本の認知症施策の変遷や公共図書館で実施されている、または実施したことがある認知症に関する取り組みの事例を明らかにすることを目的とし、認知症施策についての報告書や具体的な政策・図書・論文・Web ページなどを対象に調査を行った。文献調査から、日本の認知症施策と公共図書館の関わりとして「公共図書館の図書の認知症の人やその家族・地域の人々への利活用」「誰でも無料で利用できる場所を生かした、講座や認知症カフェといった取り組み」「地域ケアプラザや行政などの関係機関との連携による認知症に関する知識の伝播」といったものが挙げられる。また認知症に関する取り組みをしている公共図書館の事例を取り上げ、その取り組みを類型化し考察したところ、市の施策と関連していることや図書館ごとに様々な取り組みを行っていることなどが明らかになった。

インタビュー調査では、公共図書館で認知症に関する取り組みの課題と現状を明らかにすることを目的とし、認知症理解連続講座などの取り組みを行っている横浜市立港北図書館にインタビュー調査を行った。インタビュー調査から、公共図書館で認知症に関する取り組みを行うためには公共図書館の力だけではなく地域ケアプラザや行政といった関連機関との関わりが大切であることが明らかになった。また課題として、図書館のスタッフ 1 人 1 人が自分事として認知症に関する取り組みを捉え、図書館の中に引きこもらずアウトリーチを行っていくことが重要であるということも示唆された。

以上の結果から、公共図書館における認知症に関する取り組みの現状として地域福祉計画などの市の施策と関連しつつそれぞれの図書館ごとに取り組みを行っていることや、公共図書館の力だけではなく地域ケアプラザや行政といった関連機関との関わりが大切であることが明らかになった。また公共図書館における認知症に関する取り組みの課題として、取り組みに偏りがあることや図書館のスタッフ 1 人 1 人が自分事として認知症に関する取り組みを捉え、図書館の中に引きこもらずアウトリーチを行っていくことを示した。

(指導教員 呑海沙織)